

経済技術協力国別資料(援助地区)

# フィジー

FIJI

1989年12月

国際協力事業団  
企画部地域第一課

地域一
J R
89-6

## 作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	-- African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	-- African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	-- Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	-- Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	-- European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	-- Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	-- International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	-- International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	-- Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	-- International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	-- International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	-- International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	-- International Labour Organization	国際労働機関
IMF	-- International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	-- International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	-- Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	-- Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	-- United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	-- United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	-- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	-- United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	-- United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	-- United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	-- United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	-- United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	-- World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	-- World Health Organization	世界保健機構
WMO	-- World Meteorological Organization	世界気象機関

---

本資料は、1986年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

# フィジーに対する 経済技術協力の概要

## 目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	フィジーの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

# 1 経済・社会開発計画概要

## 1-1 フィジーの概要

1) 面積	18,333km <sup>2</sup> (日本の約0.05倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口700千人
3) 政体 元首	共和制 大統領: ラツ・サー・ペナイア・ガニラウ (Ratu Sir Penaia Ganilau)
4) 人種構成	インド系 48.6%                      フィジー原住民系 46.2% その他 欧州系混血、ロトゥマ系、中国系、欧州人 5.2%
5) 言語	公用語: 英語 他にフィジー語、ヒンディー語
6) 宗教	キリスト教 48%                      ヒンズー教 43% イスラム教 9%
7) 教育	成人識字率(1986) : 男90% 女84% 義務教育制度はないが初等教育8年間は無償
8) 通貨 (1989年9月現在)	フィジー・ドル 1米ドル=1.5038フィジー・ドル
9) 貿易	貿易額(輸出入総額) : 731.19百万米ドル 輸出額 : 317.63百万米ドル 主要相手国 : 英国、オーストラリア、マレーシア 輸入額 : 413.56百万米ドル 主要相手国 : オーストラリア、ニュージーランド、日本
10) 外貨準備高 (1988年)	228.14百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1988年)	171.45百万米ドル
12) 債務返済比率	不詳
13) G N P (1987年)	1,120百万米ドル 一人当たり1,630米ドル
14) インフレ率	2% (1986推定)
15) 会計年度	1月1日~12月31日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	<pre> graph TD     A[各省庁] -.-&gt; 技術協力  B[人事院]     A -.-&gt; 無償資金協力  C[大蔵省]     A -.-&gt; 有償資金協力  D[中央計画局]     B -.-&gt; C     C &lt;--&gt; 協議  D     C --&gt; E["援助調整委員会 ACC (構成:大蔵省、人事院、 外務省、中央計画局)"]     E --&gt; F[外務省]     E --&gt; 承認  G[開発小委員会 DSC]     G --&gt; 承認(重要案件)  H[内閣]     F --&gt; 要請  I[各国大使館]     </pre>
<p>17) 略 史</p>	<p>1871 ザコンバウ、フィジーを統一し、フィジー国成立</p> <p>1874 英国の植民地となる</p> <p>1879 砂糖キビ栽培労働者としてインド人が入植を開始</p> <p>1937 議会制度の再編成(議員の一部は選挙、一部は任命)</p> <p>1942~45 フィジー部隊、ソロモン諸島およびブーゲンビルで日本軍と交戦</p> <p>1965 ロンドン制憲会議において、フィジー憲法採択、翌年発布</p> <p>1966 立法議会改組、自治権拡大、政党が組織される。</p> <p>1970.10 英国より独立</p> <p>1977.4 総選挙実施、同盟党少数政権に</p> <p>1977.10 総選挙実施、同盟党多数政権に復帰</p> <p>1982.7 総選挙実施、同盟党多数政権を維持</p> <p>1987.4 総選挙実施、野党連合過半数獲得</p> <p>1987.5 第一次クーデター発生</p> <p>1987.9 第二次クーデター発生</p> <p>1987.12 ガニラウ(Ganilau)大統領就任</p>

[注] 大洋州地域に含まれる地域: オーストラリア、フィジー、フレンチ・ポリネシア、ニュー・カレドニア(フ)、ニュージーランド、バプア・ニューギニア、西サモア、キリバス、トゥバル、ソロモン諸島、ミクロネシア、ヴァヌアツ

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

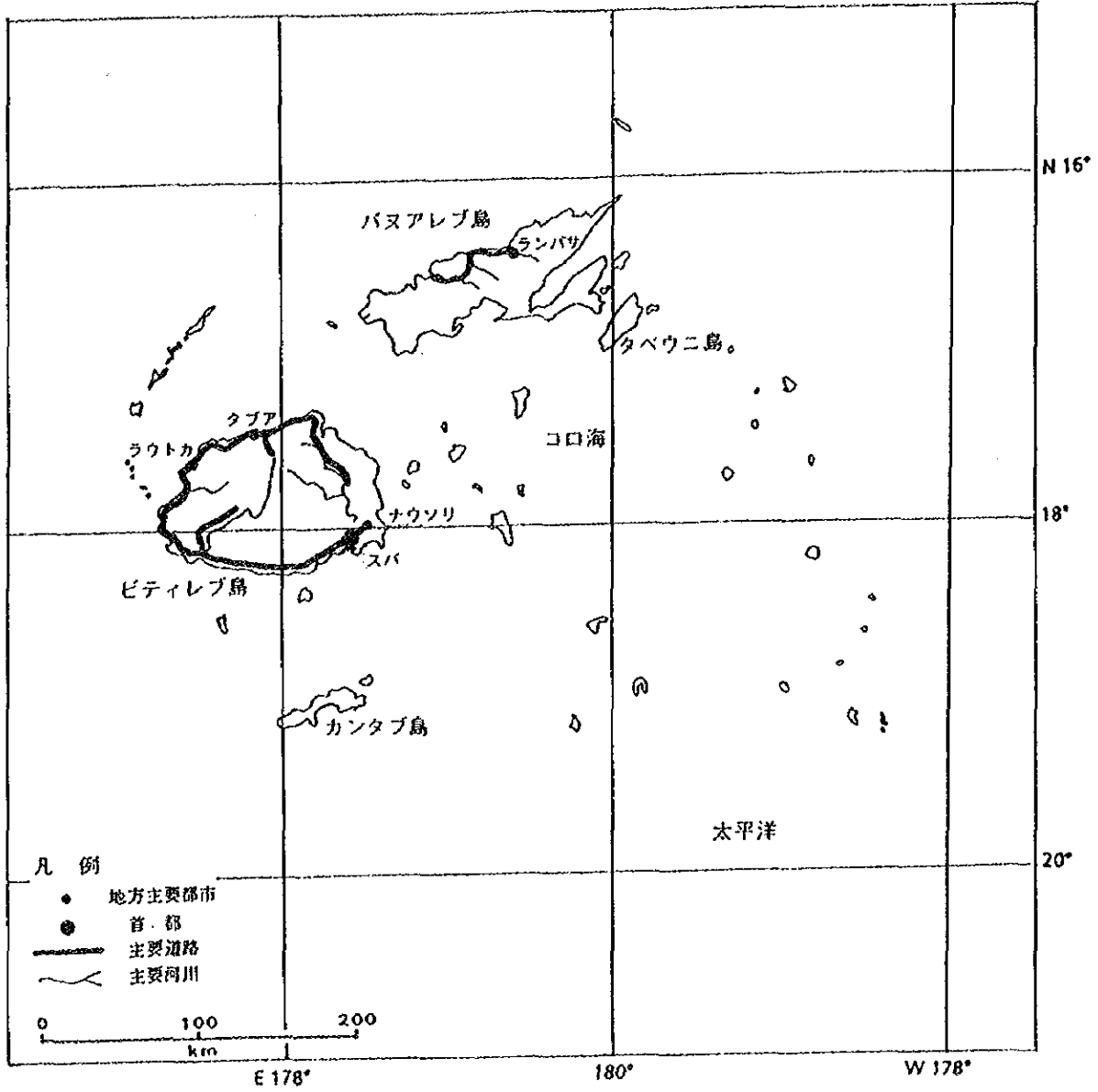


図2 位置図

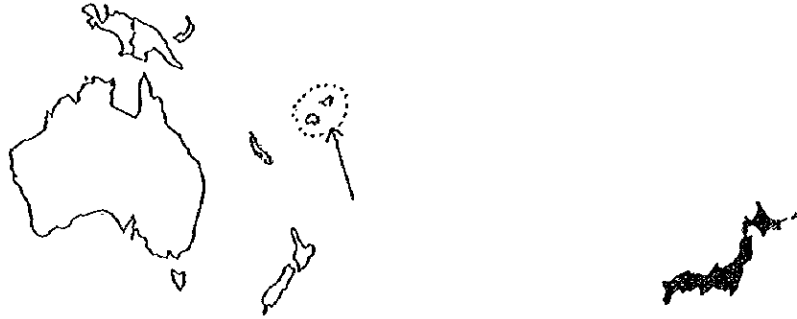
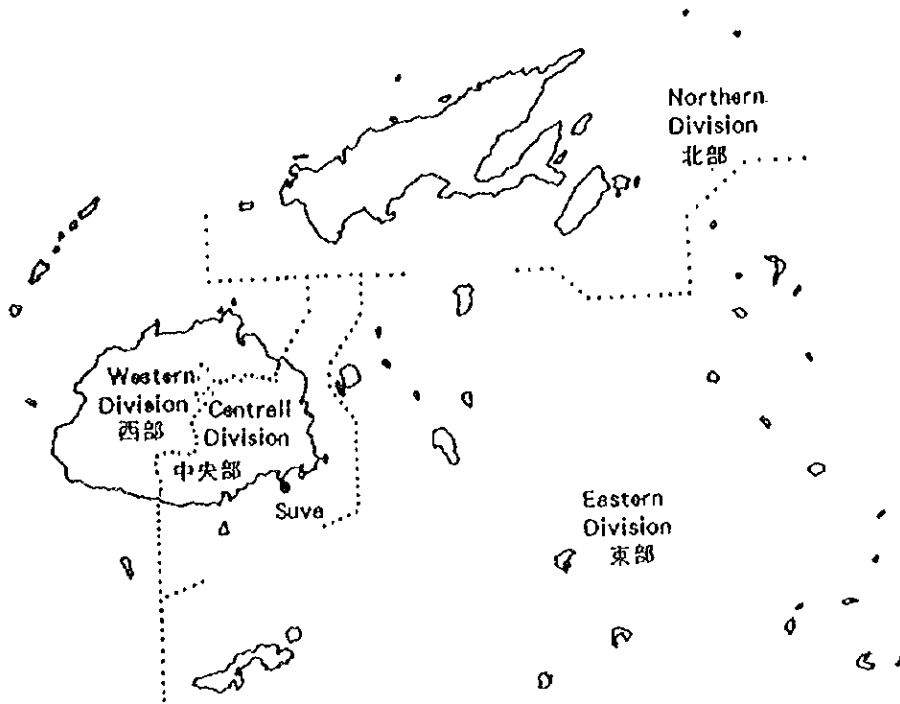


図3 行政区分図





## 1-2 開発計画の概要

### 1-2-1 既往の開発計画

◦第6次開発計画	1971~1975年	マラ政権
◦第7次開発計画	1976~1980年	マラ政権
◦第8次開発計画	1981~1985年	マラ政権
◦第9次開発計画(DP9)	1986~1989年(現行)	マラ政権

### 1-2-2 現行開発計画(第9次開発計画:1986~1989年)

#### { 開発目標 }

- ① 一人当たり所得の実質成長を含む実質的な経済成長の達成。
  - 年平均実質経済成長率5%
  - 産業別成長率…工業10.4%、林業8.4%、漁業7.5%、砂糖7.9%、観光11.5%
  - 5年間で約17億ドルの投資
- ② 雇用機会の創出
  - 35,400人分の雇用創出
  - 失業率10.2%→7.2%(1990年)
  - 産業別雇用創出…農林水産業15,600人分、工業3,500人分、観光・サービス業12,700人分
- ③ 利益の公平な配分、生活水準の向上、地方開発の推進、貧富の差の解消
- ④ 財政の安定(輸出の拡大、民間部門の活性化)
- ⑤ 統一国家としての意識と国民的アイデンティティーの発揚

#### { 開発戦略 }

- ① 資源を基礎とした部門、経済成長・雇用創出に潜在力のある部門の発展を推進
- ② 製造業を選択的に発展させ、輸出を奨励
- ③ 投資を国内資金で賄うため、国内貯蓄を増やし国外借入資金依存度を軽減
- ④ 外貨の直接投資、国内民間投資奨励のため、適切なインセンティブと制度的援助の付与

なお、87年、88年の変化に伴い、第9次開発計画に代わるものとして、90年より「短・中期的経済戦略」を計画しており、重点項目は次のとおりである。

- |             |               |       |          |
|-------------|---------------|-------|----------|
| ①公共支出削減     | ②規制緩和         | ③税制改革 | ④輸出競争力向上 |
| ⑤フィジー人の活用強化 | ⑥セクターポリシーの見直し |       |          |

表1 産業部門別国内総生産計画 (1985年価格)

単位:百万フィジー・ドル

産業部門	1985年	1990年	平均成長率
農 林 牧 漁 業	201.9	263.9	5.5%
鉱 業 ・ 採 石 業	10.3	16.9	10.4%
製 造 業	148.7	200.6	6.2%
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	24.4	31.9	5.5%
建 設 業	90.2	115.7	5.1%
商 業	229.2	293.2	5.0%
運 輸 ・ 通 信 業	114.8	143.2	4.5%
金融・保健・不動産・産業サービス	94.2	129.5	6.6%
コミュニテイ・その他サービス	328.3	390.2	3.5%
計	1,242.0	1,585.1	5.0%

(出典: Fiji's Ninth Development Plan 1986-1990)

## 1-3 国家予算

表2 財政収支 (1985年価格)

単位:百万フィジー・ドル

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	計
経 常 収 支	-18	-13	5	10	18	-8
経 常 収 入	334	357	379	404	428	1,902
経 常 支 出	352	370	384	394	410	1,910
資 本 収 支	-64	-67	-71	-74	-78	-354
資 本 収 入	17	17	17	17	17	85
資 本 支 出	81	84	88	91	95	440
財 政 収 支	-82	-80	-76	-64	-60	-362

(出典: Fiji's Ninth Development Plan 1986-1990)

表3 公共部門の資本支出

単位:百万フィジー・ドル

	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	計
農 林 水 産 業	26.0	21.5	21.5	24.5	21.5	115.0
社 会 開 発	12.0	11.2	11.4	11.9	9.6	56.0
インフラストラクチャー	33.2	38.7	38.1	39.0	37.2	186.1
行政・その他サービス	10.1	13.1	16.9	16.0	26.7	82.8
計	81.2	84.5	87.9	91.4	95.0	439.9

(出典: Fiji's Ninth Development Plan 1986-1990)

## 2 経済・技術協力の推移

### 2-1 援助活動の推移

ODA全体 経済は主要産業である砂糖を中心とした農業および観光産業に支えられており、これらが経常収入の約半分近くを占めている。経済成長率は、経済が依然として砂糖のモノ・カルチャー的性格が色濃いことから砂糖の生産量や国際価格の変動にかなり左右される面があり、過去たびたび貿易赤字、インフレ、失業率増加およびクーデター以後の経済停滞等の困難に直面したが、その後徐々に経済状況は南太平洋島嶼国中では比較的順調な成長率を示している。農業以外でも水産業、林業が盛んで、国営漁業公社等による水産業は砂糖・金に次ぐ第3の輸出産業に成長しており、又、松の植林計画を実施し木材輸出にも力を注いでいる。さらに最近では衣料等の軽工業の伸展も見られる。

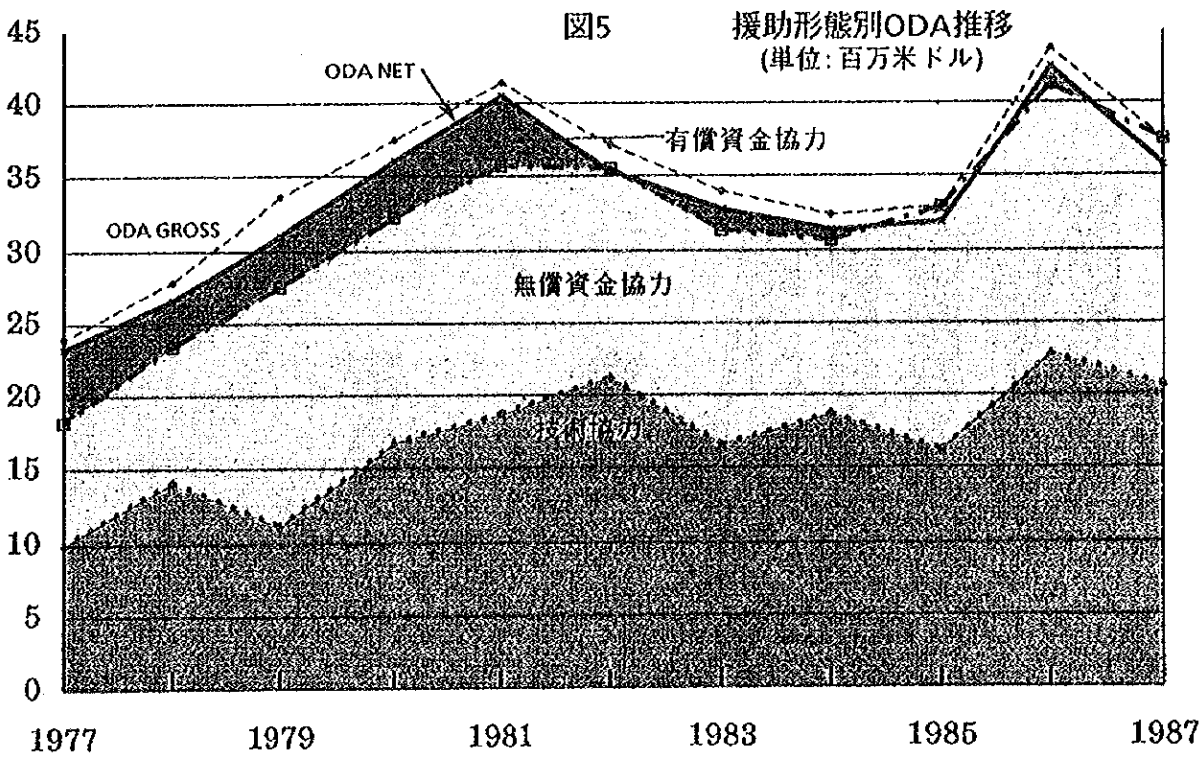
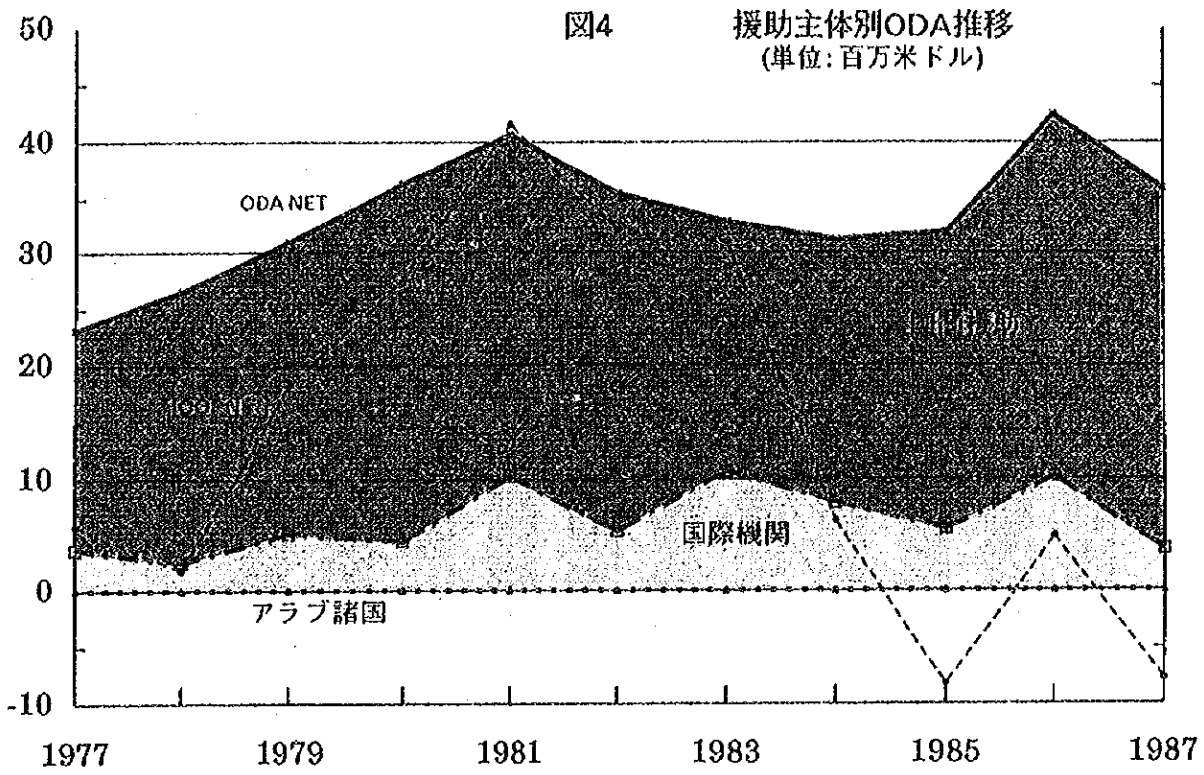
ODAは3,000万ドルから4,000万ドル程度の規模で推移しているが、1981年と1986年に4,000万ドルを越えている。

援助主体別 主要援助国はオーストラリア、日本、ニュージーランドであり、近年の二国間ODA受取額は2,000~3,000万ドルで推移している。国際機関からはE.E.C.の援助が大きい。

援助形態別 技術協力と無償資金協力がそれぞれほぼ半分ずつを占めており、有償資金協力の占める比率はきわめて小さい。

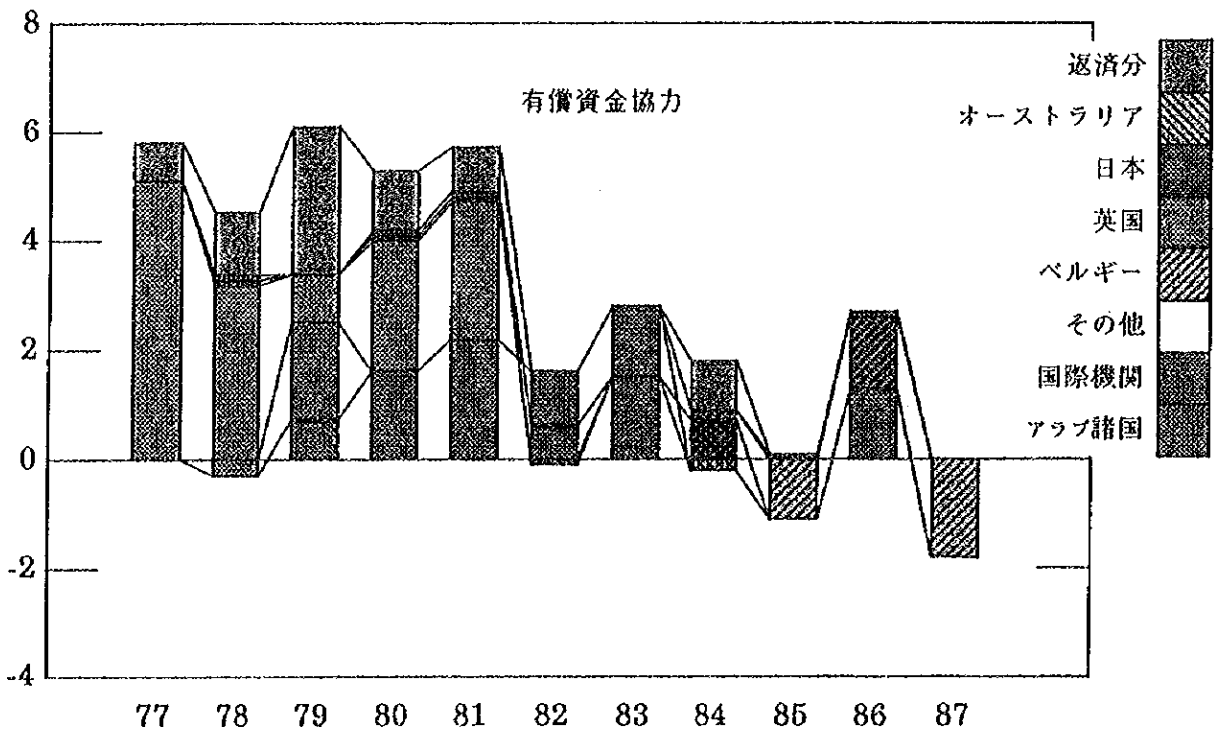
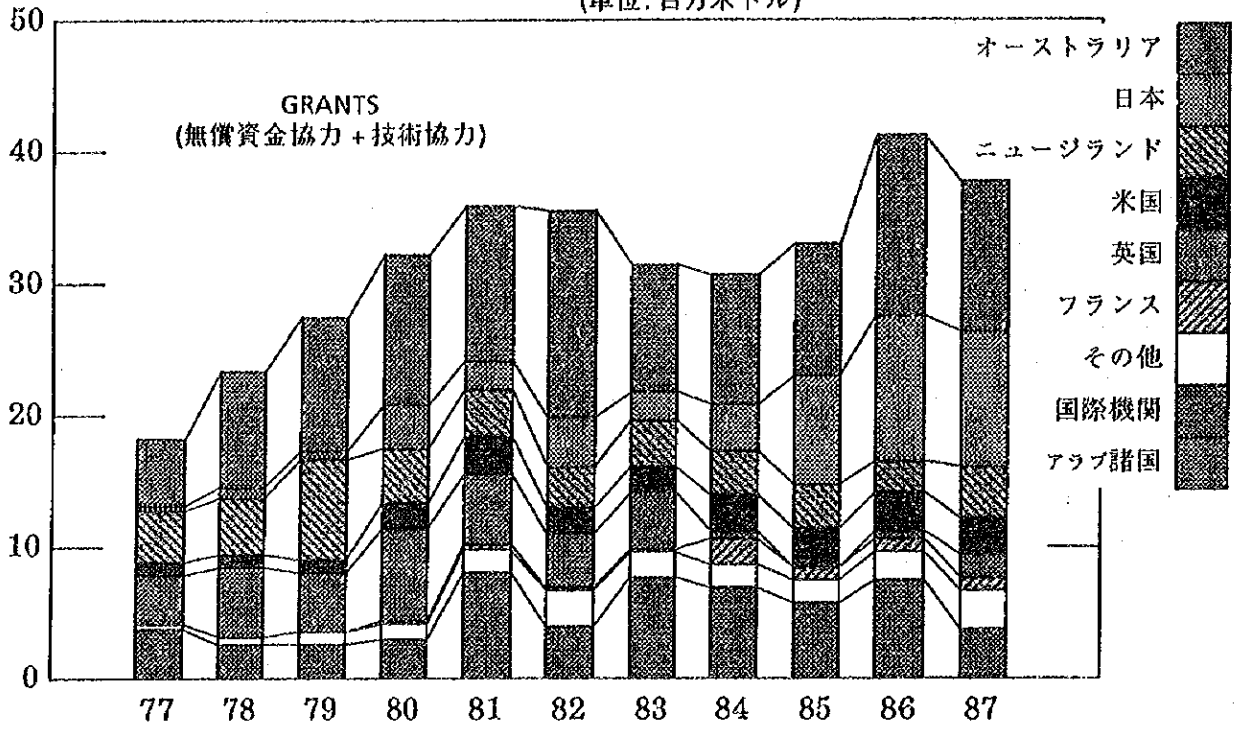
### 2-2 最近の援助動向

オーストラリアの援助はフィジーに対する二国間ODA全体の約4割を占めているが、オーストラリアのシェアは減少傾向にある。なお、1987年5月のクーデター発生後、オーストラリア、ニュージーランド、米国等がフィジーに対する援助を停止していたが、現在はほぼ正常化している。



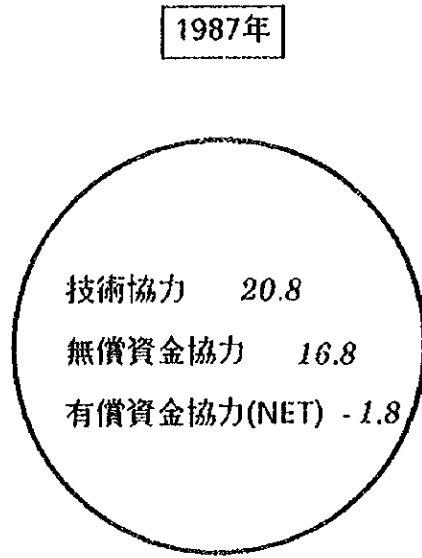
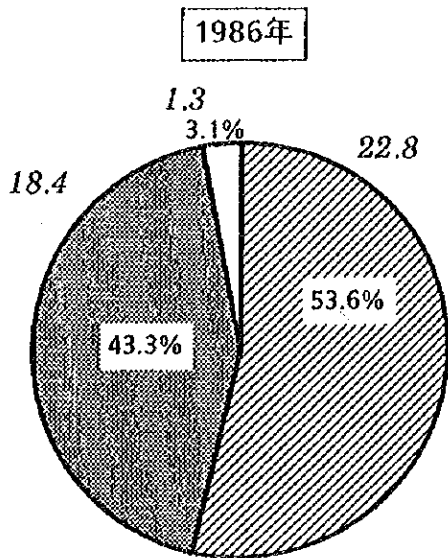
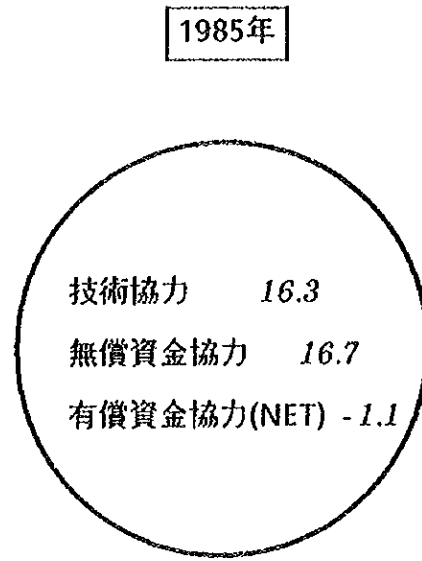
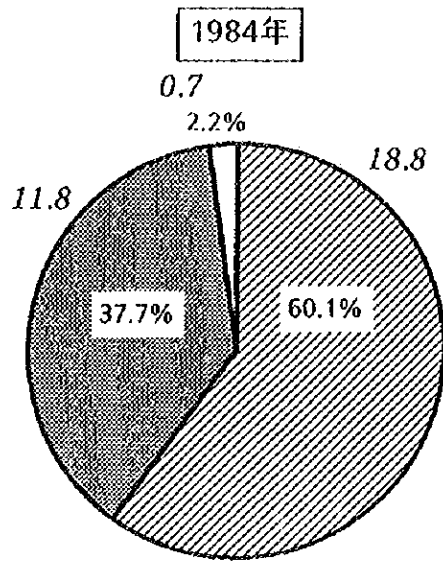
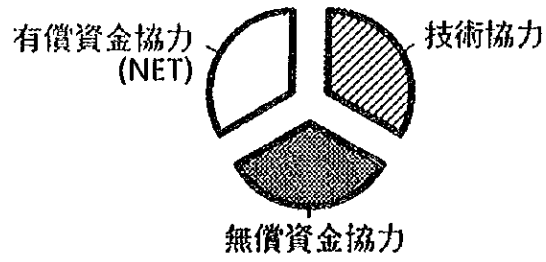
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1970~1989)

図6 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

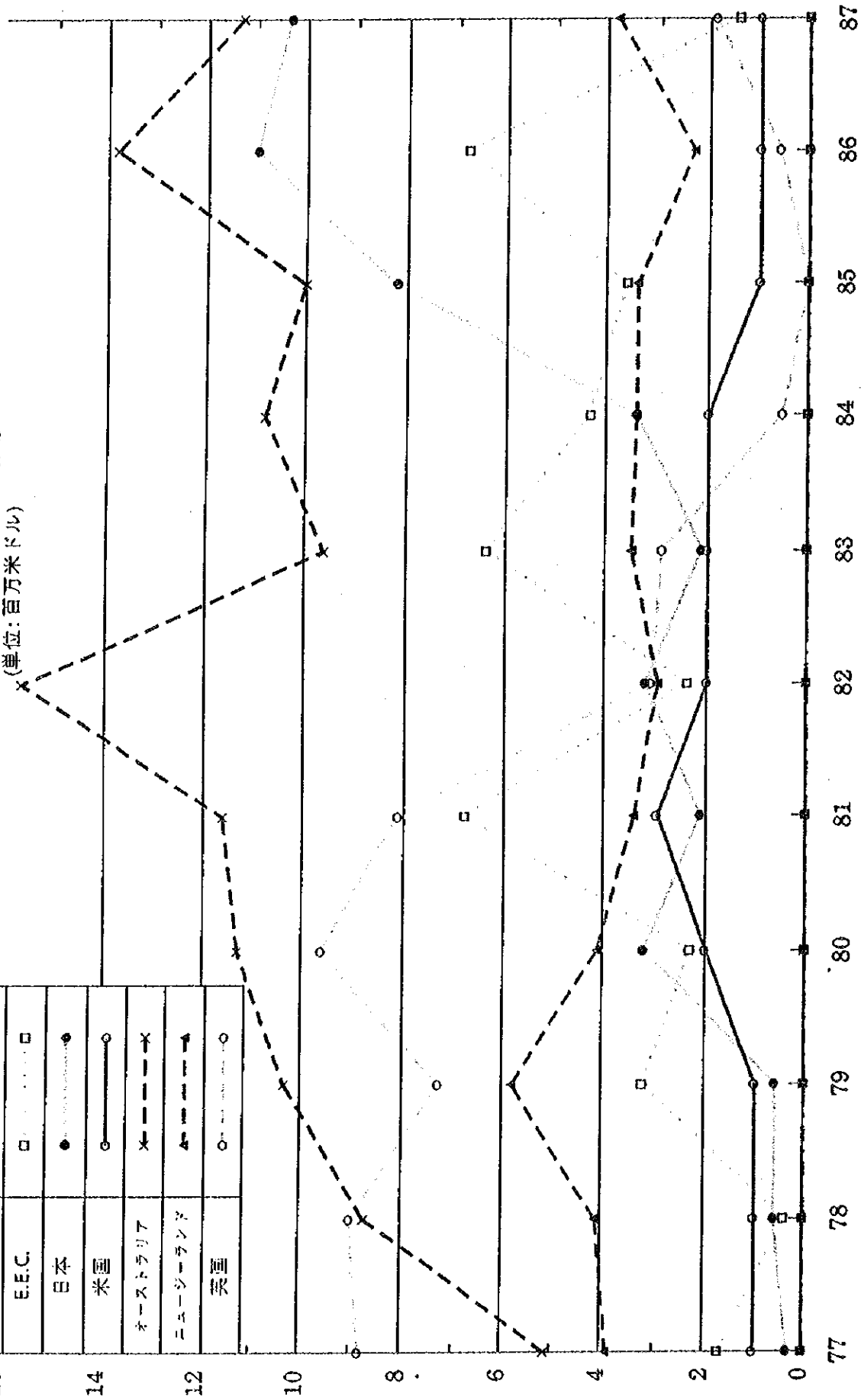
図7 援助形態別ODAのシェア  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

アラブ諸国	●---●
E.E.C.	□---□
日本	●---●
米国	○---○
オーストラリア	×---×
ニュージージーランド	△---△
英連	○---○

図8 主要援助国・国際機関別ODA推移  
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)





図10

フィジーへのODA  
(単位: 百万米ドル)

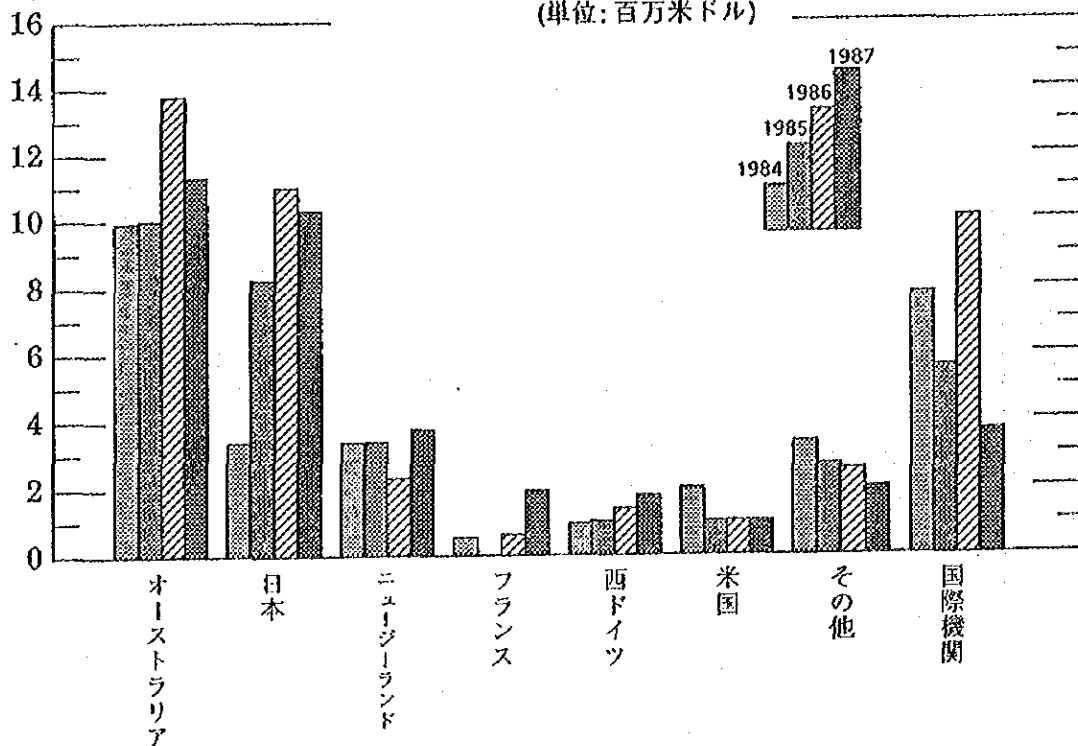
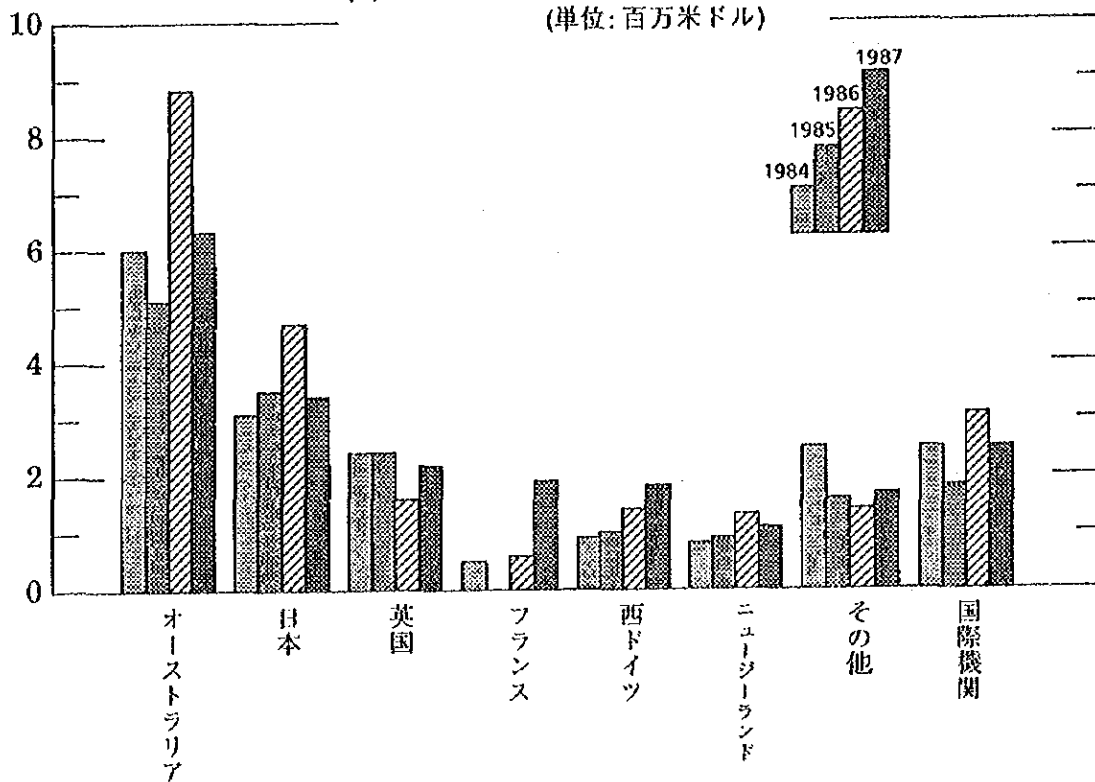


図11

フィジーへの技術協力  
(単位: 百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図12 フィジーへの無償資金協力  
(単位:百万米ドル)

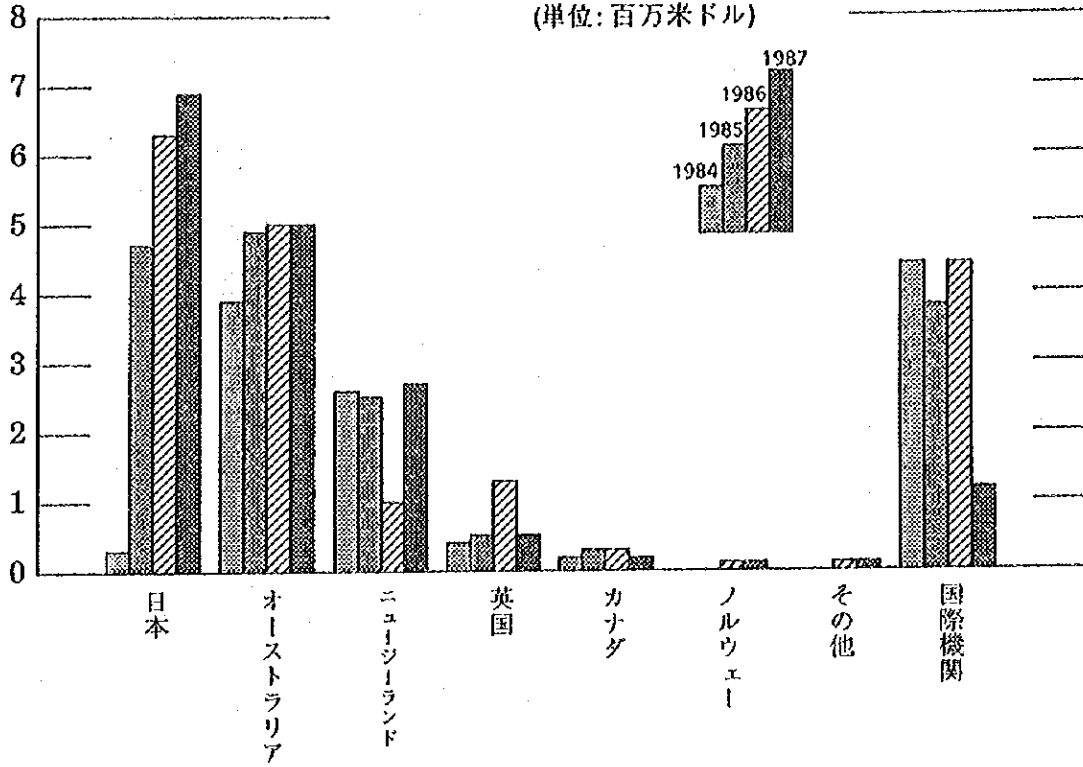
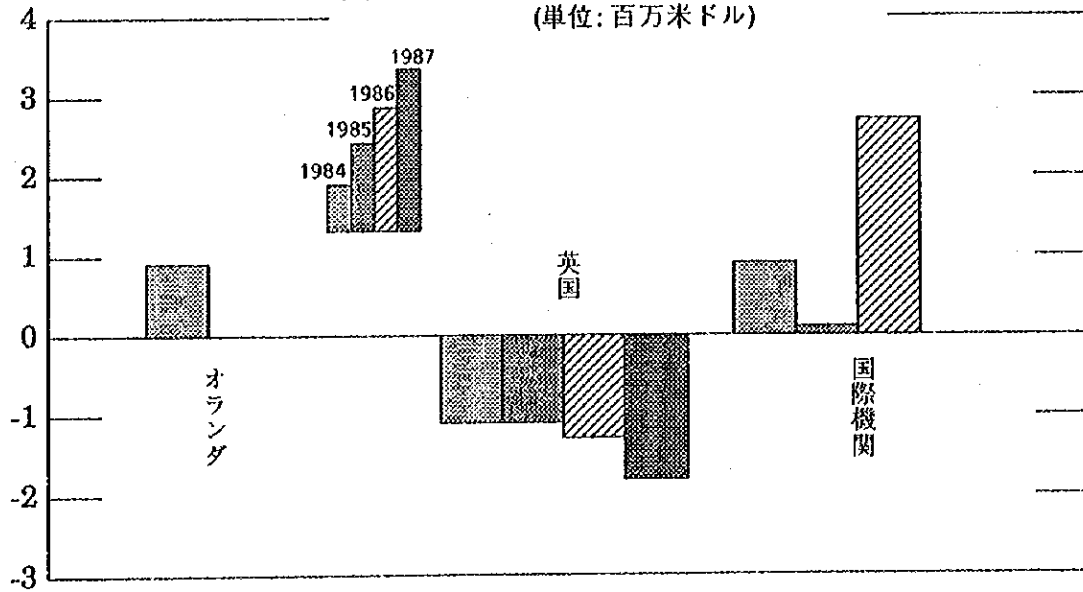


図13 フィジーへの有償資金協力(NET)  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

### 3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

#### 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA  
 - - - OOF  
 ..... グラントエレメント

【オーストラリア】

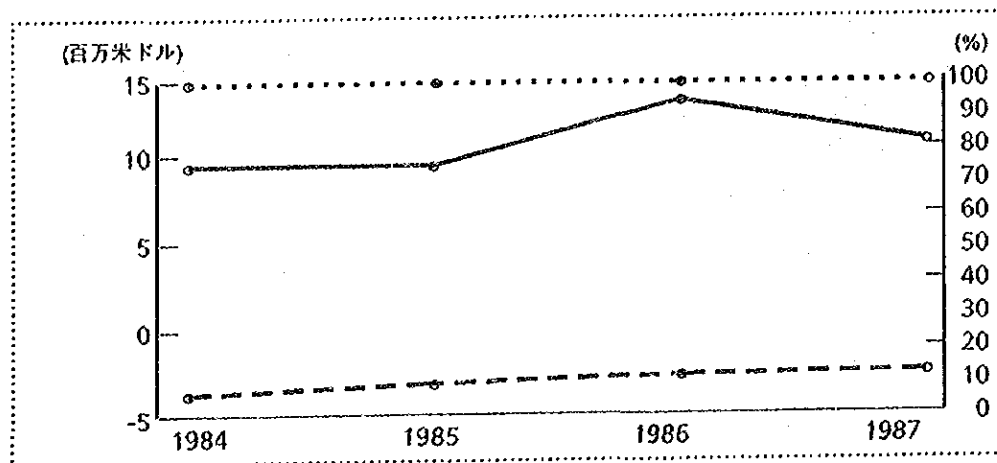


図14 オーストラリアの対フィジーODA、OOFおよびグラントエレメント  
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

地理的に近いオーストラリアからの援助は、有償資金協力がなくグラント・エレメントは100%である。農林水産、畜産関連の案件への比重が高い。

【ニュージーランド】

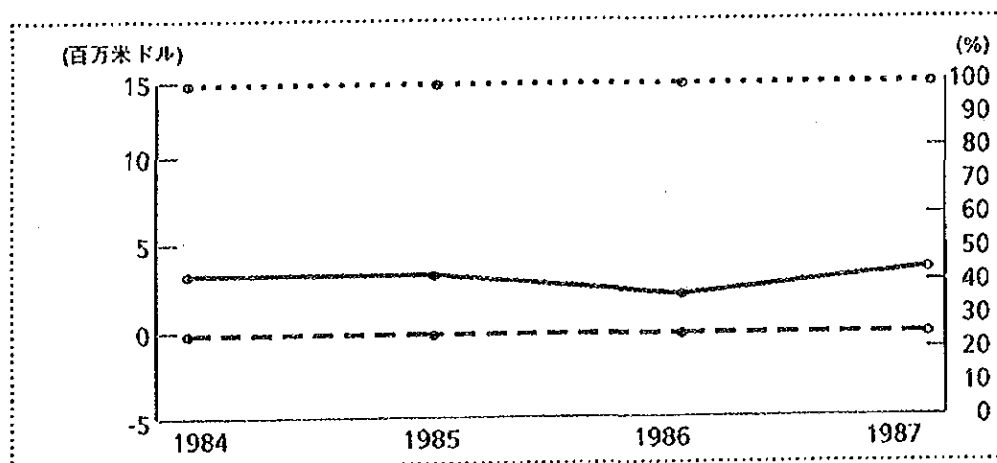


図15 ニュージーランドの対フィジーODA、OOFおよびグラントエレメント  
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ニュージーランドもグラント・エレメント100%の援助をしている。農林水産、畜産関連および保健・医療分野に協力案件が多い。

【英国】

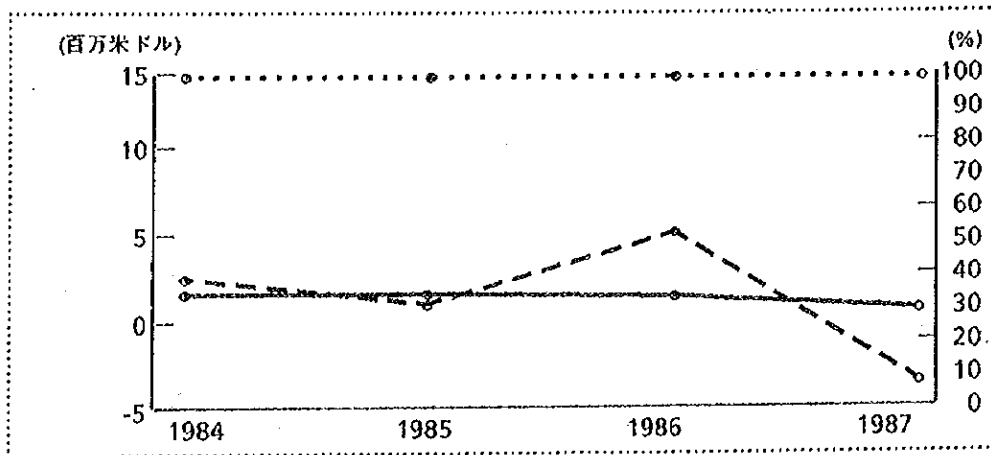


図16 英国の対フィジーODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国である英国からの援助は、政治、教育分野への比重が高い。

【E.E.C.】

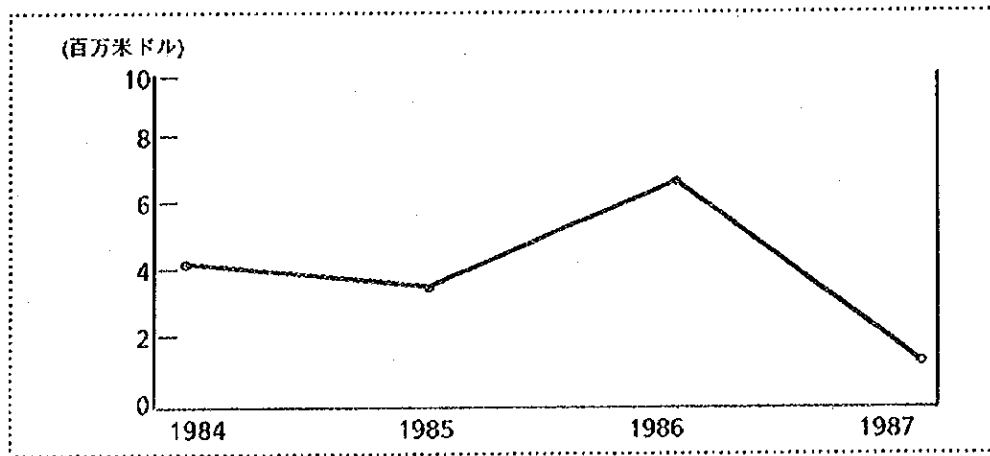


図17 E.E.C.の対フィジーODA

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

国際機関の中で1/3~2/3のシェアを持っている。協力分野は農林水産、運輸・通信などである。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 オーストラリアの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Yalavou Beef Project — 家畜の輸入、飼育技術の普及	Yalavou	1977～	7,264	【技術協力】
Levuka Tuna Cannery — 鱈缶詰工場	Levuka	1987～	6,829	【資金協力】
Northern Division Rice Feasibility Study — 水稲栽培のための灌漑及び排水	Northern Division	1983～	3,849	【技術協力】
Small Grant Scheme — 地域社会への支援	—	1987～	1,329	【無償資金協力】
Lami Fisheries Base — 漁業基地の整備	Lamii	1987～	1,324	【技術協力】
Fiji Forest Industries — 林業開発	—	—	1,259	【技術協力】
Forestry planting Programme — 造林計画	—	1982～	1,059	【技術協力】 機材供与
Small Crop Evaluation — 穀類栽培に関する研究調査	—	—	1,014	【技術協力】
School of Maritime Studies — 航海技術学校の建設	Laucala Bay	1983～	1,000	【技術協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表5 ニュージーランドの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Fiji Pine Commission －林業開発のための支援	—	1986～ 1988	1,418	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Forestry Assistance －林業への支援	—	1986～ 1988	1,182	【技術協力】 専門家派遣 機材供与
Supplementation －開発一般の支援	—	1986～ 1988	752	【無償資金協力】
Fiji Medical Treatment Scheme －保健・医療分野への支援	—	1986～ 1988	266	【無償資金協力】
Rural Development Fund －地方開発基金	—	1986～ 1988	211	【無償資金協力】
Soil Classification & Bench Mark Survey －土壌および水準点調査	—	1986～ 1988	147	【技術協力】 専門家派遣
Books for Libraries －図書館への本	—	1987～ 1988	140	【技術協力】 【資金協力】
Veterinary Laboratory Assistance －獣医学実験室への支援	—	1986～ 1988	125	【技術協力】 【資金協力】
NZ UE Costs －教育分野への支援	—	1987～ 1988	124	【無償資金協力】
Medical Treatment Visits －医療看護訪問	—	1986～ 1988	100	【技術協力】 専門家派遣

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表6 英国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Puisne Judges - 政治・司法分野への支援	—	1983~ 1987	469	【無償資金協力】
UK Training and Scholarships 1987 - 英国への留学	—	1987~ 1988	329	【無償資金協力】
Resident Magistrate - 政治・司法分野への支援	—	1984~ 1987	238	【無償資金協力】
Principal Legal Officer - 政治・司法分野への支援	—	1984~ 1987	238	【無償資金協力】
Solicitor General - 政治・司法分野への支援	—	1984~ 1987	197	【無償資金協力】
EDP Manager - 電算情報処理	—	1983~ 1989	197	【無償資金協力】
Mass Communication - 放送、出版分野への支援	—	1983~ 1988	182	【技術協力】 専門家派遣
Director Post and Telecommunications - 郵政、通信分野への支援	—	1983~ 1988	165	【無償資金協力】
Principal Accountant P&T - 輸送、通信分野への支援	—	1983~ 1987	140	【無償資金協力】
Head of Hotel and Catering - 観光産業への支援	—	1985~ 1990	123	【無償資金協力】

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)

表7 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Fiji Forest Industries －林業分野への支援	－	－	5,729	【資金協力】
Jetties for Outer Islands －港湾の整備	－	－	1,689	－
6th Micro Projects Access Roading －運輸分野への支援	－	－	1,129	－
5th Micro Projects Access Roading －運輸分野への支援	－	－	687	－
Multi-Annual Training Programme －教育分野への支援	－	－	687	－
Batiri Citrus Project －かんきつ類の栽培	Batiri	1984～ 1987	560	－
Logging Training －林業・製材分野への支援	－	1987～ 1988	458	－
1st Micro - Projects Programme －多分野小案件への支援	－	－	401	－
Extension Forest Adviser －林業分野への支援	－	－	401	－
2nd Micro - Projects Programme －多分野小案件への支援	－	－	344	－

(出典: DEVELOPMENT COOPERATION 1988 UNDP)



## 4 わが国の経済・技術協力実施状況

### 4-1 わが国援助の特色

#### (1)ODA総論

技術協力を中心に周辺諸国にも裨益する案件について無償資金協力を実施しており、現在までの実績累計において域内で技術協力は第1位、無償資金協力は西サモアに次いで第2位となっている。なお、有償資金協力については、98年度から供与対象国となっている。

#### (2)無償資金協力

無償資金協力は1979年の漁業振興計画によって漁業訓練船、水産研究所、訓練生宿舍等の建設が実施されたことに始まる。フィジーは所得水準が比較的高いので、従来より原則として一般無償資金協力は行われず、水産、文化無償を中心としてきたが、近年はフィジーが域内の中心国であることを踏まえ、周辺国にも裨益する案件に対する協力については一般無償資金協力も検討することになっている。そうした援助の例として、1985年度の「看護学校建設計画」への協力があげられる。

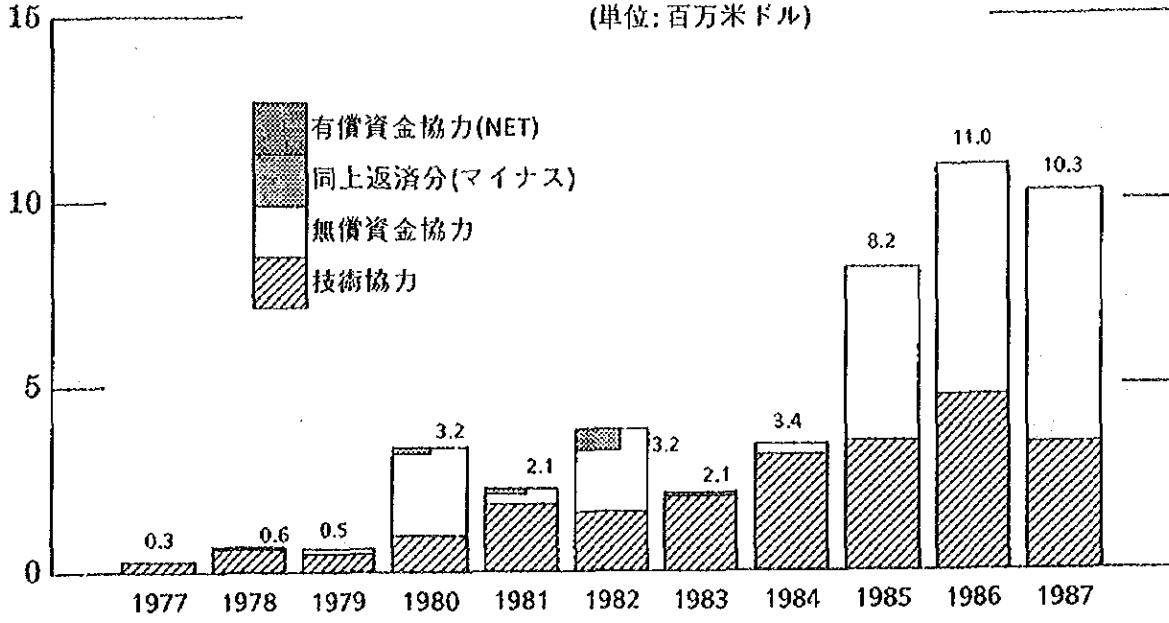
また、1980年、82年、84年、86年にサイクロン被害に対する緊急災害援助が実施されている。

#### (3)技術協力

水産、通信・放送、林業などの分野における専門家派遣、研修生受入れを行っている。開発調査については、林業開発、漁業振興などの調査が実施され、プロジェクト方式技術協力については、水産養殖、稲作開発に対する援助が実施されている。さらに通信・放送分野においては、フィジー周辺国からの第三国研修も行われている。

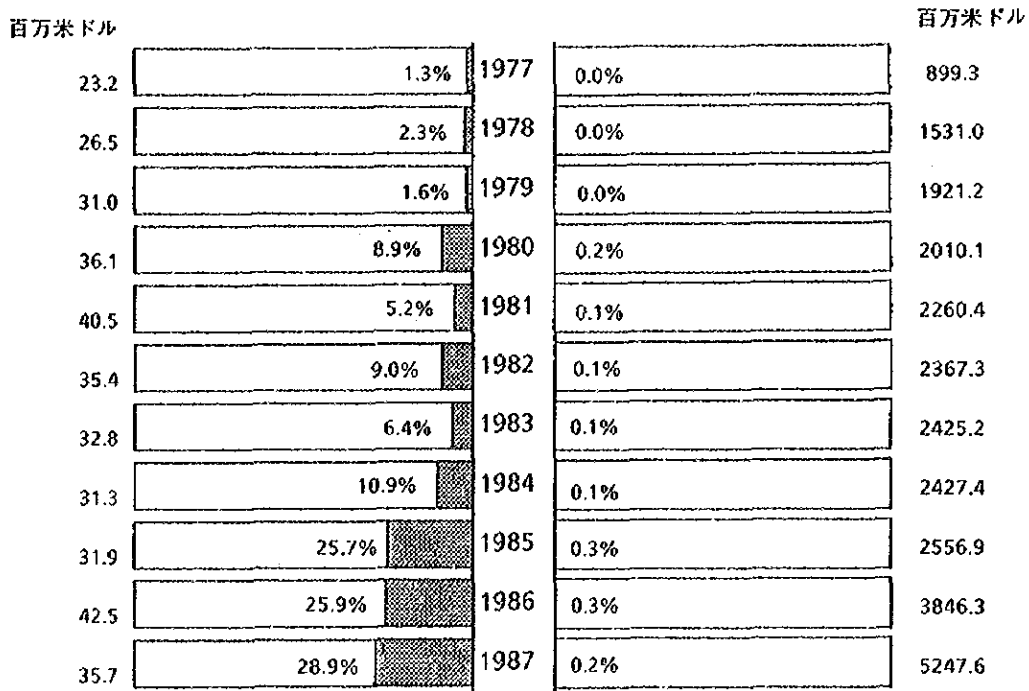
また、1982年8月に青年海外協力隊派遣取決めを締結し、1984年度にはJICA事務所をスヴァに開設してその拡充に努め、86年度からはパプアニューギニアと並んで太平洋青年招聘事業が実施されている。

図18 日本からフィジーへのODA形態別推移  
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図19 ODAフィジーのシェア/日本のシェア



フィジーから見た日本のODAシェア

日本から見たフィジーへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のフィジーに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開 発 援 助 (ODA)	経 費	3,918百万円	524百万円	574百万円
	技 術 協 力			
	研 修 員 受 入	275人	40人	44人
	専 門 家 派 遣	98人	5人	20人
	単 独 機 材 供 与	368百万円	15百万円	36百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	14人	22人	21人
	開 発 調 査	11件	2件	0件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	2件	2件	1件
	無 償 資 金 協 力	4,861百万円 (16件)	0百万円 (件)	245百万円 (1件)
	有 償 資 金 協 力	0百万円 (件)	0百万円 (件)	0百万円 (件)
対 外 直 接 投 資 (非 ODA)	23百万米ドル (46件)	一百万米ドル (件)	一百万米ドル (件)	

(出典; 国際協力事業団資料および財政統計金融月報, 大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、  
人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの ― は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

## 4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に\*で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

<b>開調</b>	開発調査 -金額 123	<b>一般無償</b>	一般無償援助 123 -金額 88.1.1 -E/N日付
<b>海開</b>	海外開発計画調査	<b>水産無償</b>	水産関係援助
<b>資開</b>	資源開発基礎調査	<b>文化無償</b>	文化無償援助
<b>開協</b>	開発協力基礎調査等	<b>食増無償</b>	食糧増産援助
<b>融資承諾</b>	融資承諾	<b>災害無償</b>	災害関係援助
[プロジェクト方式技術協力]		<b>食糧無償</b>	KR食糧援助
<b>事前</b>	事前調査 123 -機材金額 (3) -派遣専門家数	<b>債務無償</b>	債務救済無償援助
<b>実協</b>	実施協議	<b>B/D</b>	基本設計調査
<b>計打</b>	計画打合	<b>有償</b>	有償資金協力(政府直接借款) 123 -金額 88.1.1 -L/A日付
<b>巡指</b>	巡回指導	<b>E/N</b>	交換公文
<b>実設</b>	実施設計	<b>L/A</b>	貸付契約
<b>エバ</b>	エバリュエーション		
<b>機修</b>	機材修理		
<b>アケ</b>	アフターケア		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	地下水開発計画 (広域) ーヴァヌア・レブ島、ヴィティ・レブ島両島の地域水供給施設の拡充を図るため、井戸掘削機、ポンプ等の供与。		開削 37 一般 無償 200 81. 2.26								
2-2	南太平洋プロジェクト形成基礎調査 (広域) ー環太平洋地域における電気通信分野の協力に関する開発計画の現状についての調査結果を取りまとめ、中期援助指針を作成。									開削 2	

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	地域漁業開発計画 (スバ) -沿岸漁業振興のため、水産研究所の建設及び漁業訓練船、漁民訓練用の機材、製氷機、冷蔵庫等の供与。	開調 20 水産無償 500 80. 2.25		開調 75 水産無償 400 81. 12.24							
3-2	林業開発調査 (ヴィティ・レブ島ヌクルア地区、 ヴァヌア・レブ島セガンガ地区、 コロタリ地区) -森林基本図と森林調査簿を作成し、森林資源の把握、森林の取扱いについての報告書の作成。	開調 5	開調 88	開調 72							
3-3	水産養殖計画 (81.11.18~87.3.31) -養殖業の振興のため、養殖技術の研究開発についての技術協力。			実協 0 (4)	計打 55 (10)		巡指 エバ 137 (4)	巡指 エバ 27 (4)	エバ (2)		
← プロジェクト方式技術協力 →											
3-4	水産資源調査 (広域) -200海里水域内の漁業資源全般にわたる水産資源調査。				開調 4	開調 2	開調 115	開調 78	開調 141	開調 95	
3-5	プロジェクト選定調査 (広域) -水産資源調査。						資開 2				
3-6	稲作研究開発 (スバ) (85.4.18~90.4.17) -米の自給を目標とし、稲作に関する応用レベルの試験、研究協力。					事前 0		実協 92 (5)	計打 巡指 57 (4)	巡指 実設 41 (3)	巡指 実設 42 (9)
← プロ技協 →											
3-7	ラオトカ漁港整備計画 (ラオトカ) -ラオトカ漁港を中心とする西部地域の漁業振興に関する施設の建設、資機材の供与。								B/D 35 水産無償 1,312 86. 10.29		
								B/D 4			

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	フィジー政府に対する中等教育用機材 (広域) -中等教育の充実を図るため、顕微鏡、電流・電圧計等の理科教材の供与。並びにフィジー固有の伝統芸能保存のため、マイクロホン、テープレコーダー等視聴覚機材の供与。		文化無償 25 80. 12.8								
6-2	博物館に対する文化財保存機材、 (広域) 情報文化省に対する芸術振興機材、 教育省に対する教育機材  -教育の振興とフィジー固有の文化財保存のため、教育省および国立博物館に対し、カメラ、テープレコーダー、映写機、ビデオ、印刷機等の供与。			文化無償 30 81. 12.23							
6-3	総合文化研究、ギルミット (スバ) センターに対する音響照明機  -総合文化研究ギルミットセンターに対し、ミキサーコンソール、グラフィックイコライザー、スポットライト等の音響照明機材の供与。					文化無償 25 83. 4.13					
6-4	教育・青年省に対する (広域) 移動図書館車  -移動図書館車の供与。							文化無償 26 85. 7.22			

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	看護学校建設計画 (スバ)  -学生数300人規模の看護学校の建設。					開削 32	一般無償 1,145 84. 9.25	一般無償 813 85. 7.22			

9- そ の 他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	経済・技術協力調査 (広域) - 我が国の経済・技術協力を推進していくために①日本の経済・技術協力システムの説明、②開発計画の内容、現況の調査、③案件の発掘、協議、④資料収集。	開調 2									
9-2	経済協力調査 (広域) - 今後の効率的な技術協力実施のため、①日本の技術協力システムの説明、②協力案件の発掘・協議、③経済社会開発計画の内容、現況の調査、④「日米人づくり計画」に関するアメリカ側との協議。	開調 2			開調 1			開調 1			
9-3	災害援助 (ヴィティ・レブ島西部) - 多量の降雨をともなった大型台風により、東部地域を中心として多大な被害を被ったことに対し、食糧確保のため日本米等の援助。		災害無償 25 80. 5.16								
9-4	災害援助 (広域) - サイクロン来襲による農産物の被害救済のため、フィジー政府に対する見舞金の贈与。				災害無償 15 83. 3.17						
9-5	開発途上国における技術協力 専門家に関する調査 (広域) - 人材の養成確保を適切に行うため、技術協力専門家の需要に関する調査研究の実施				開調 1						
9-6	サイクロン 被害 (広域) - 現金の供与。						災害無償 24 85. 2.1				
9-7	経済技術協力評価調査 (広域) - 経済技術協力に関する有識者からの提言書を作成。								開調 1		



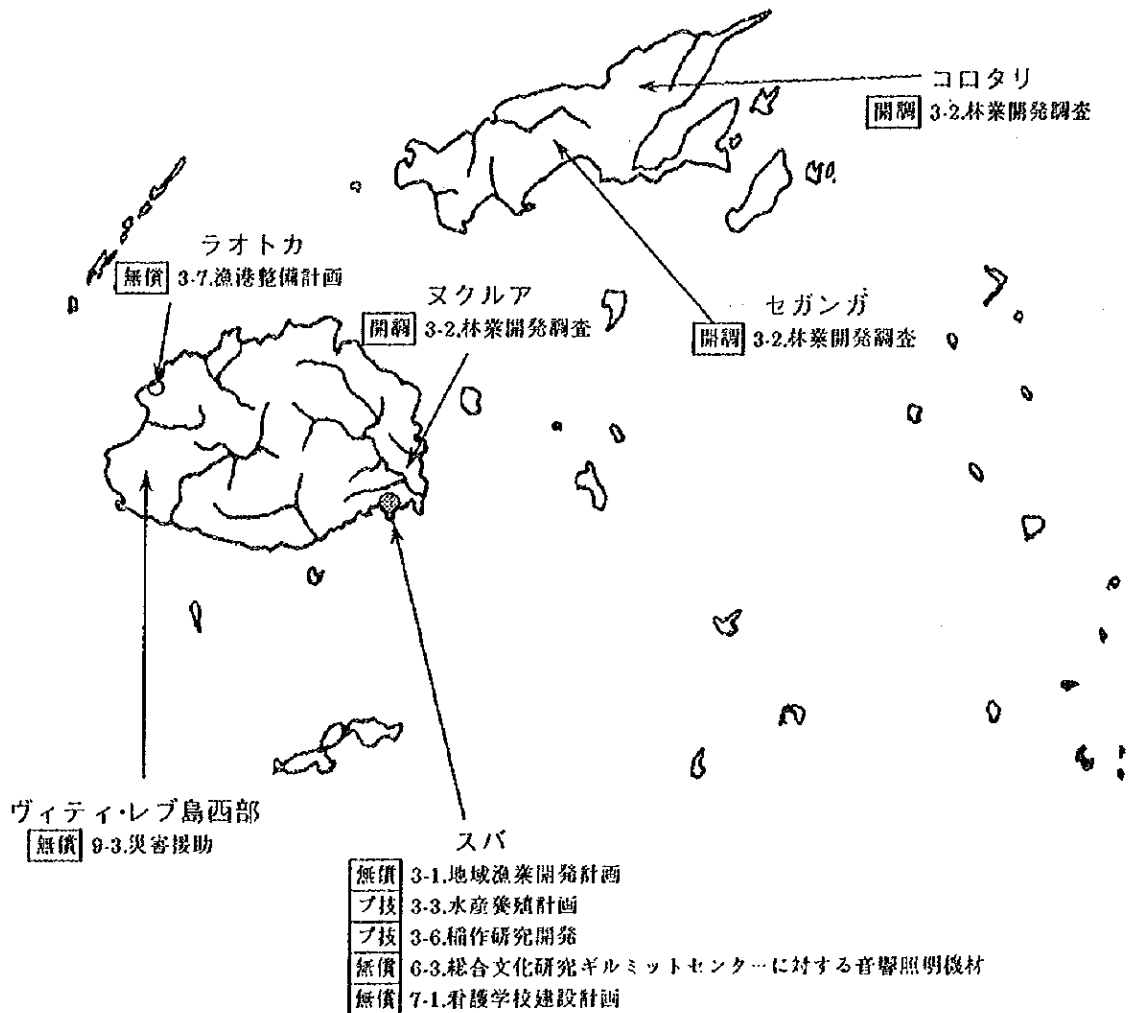
9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-8	サイクロン 及び洪水被害 (広域) -現金の供与。								災害 無償 10 86. 5.1		
9-9	サイクロン 被害 (広域) -現金の供与。								災害 無償 21 87. 1.13		

広域

対フィジー経済・技術協力案件配置図  
(1979年度～1988年度)

無償	2-1.地下水開発計画
開調	2-2.南太平洋プロジェクト形成基礎調査
開調	3-4.水産資源調査
開調	3-5.プロジェクト選定調査
無償	6-1.中等教育用機材
無償	6-2.博物館に対する文化財保存機材、情報文化省に対する芸術振興機材、教育省に対する教育機材
無償	6-4.教育・青年省に対する移動図書館車
開調	9-1.経済協力調査
開調	9-2.経済・技術協力調査
無償	9-4.災害援助
無償	9-5.開発途上国における技術協力専門家の需要に関する調査
無償	9-6.サイクロン被害
開調	9-7.経済・技術協力評価調査
無償	9-8.サイクロン及び洪水被害
無償	9-9.サイクロン被害



[図表リスト]

- 図1 概要図/3  
図2 位置図/4  
図3 行政区分図/4  
図4 援助主体別ODA推移/8  
図5 援助形態別ODA推移/8  
図6 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9  
図7 援助形態別ODAのシェア/10  
図8 主要援助国・国際機関別ODA推移/11  
図9 年表/12  
図10 フィジーへのODA/13  
図11 フィジーへの技術協力/13  
図12 フィジーへの無償資金協力/14  
図13 フィジーへの有償資金協力/14  
図14 オーストラリアの対フィジーODA、OOFおよびグラントエレメント/15  
図15 ニュージーランドの対フィジーODA、OOFおよびグラントエレメント/15  
図16 英国の対フィジーODA、OOFおよびグラントエレメント/16  
図17 E.E.C.の対フィジーODA/16  
図18 日本からフィジーへのODA形態別推移/22  
図19 ODAフィジーのシェア/日本のシェア/22
- 表1 生産部門別国内総生産計画/6  
表2 財政収支/6  
表3 公共部門の資本出資/6  
表4 オーストラリアの主要プロジェクト/17  
表5 ニュージーランドの主要プロジェクト/18  
表6 英国の主要プロジェクト/19  
表7 E.E.C.の主要プロジェクト/20  
表8 わが国のフィジーに対する経済技術協力実績/23
- 参考表1 1984年対フィジー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表2 1985年対フィジー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表3 1986年対フィジー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表4 1987年対フィジー政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表  
参考表5 対フィジー、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976～1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978～89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) DEVELOPMENT CO-OPERATION FIJI, ...; UNDP 1987 REPORT
- (2) FIJI BUDGET ESTIMATES 1989

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○フィジー

---

JICA